海外レポート	**ベトナム　ホーチミン**

海外ビジネスサポーター　石川　幸

メガバンクで投資銀行業務等の幅広い経験を持つ。現地従業員 200 名。800 社超のお客様に市場調査、ビジネスマッチング、投資ライセンス、会計・税務・監査、労務・法務、M&A など幅広い側面で日系企業を支援。

「トランプ関税の影響と時事」

＜トランプ関税の影響＞

5月時点での途中経過ですが、米国関税問題はベトナム経済にとって最重要かつ最優先の課題です。

規模・インパクト

ベトナムの対米輸出は大きく、2024年度で1,420億米ドル（約20兆円、GDP30%規模）です。４月２日に関税率４６%が提示され、その後、90日間の停止となり現在も停止

ベトナムの下請け業者

90日停止中になるべく多く納品して欲しいという米国からの発注要請に対応するため、超繁忙となっていますが、今後の不安要素は非常に大きいです。

貿易管理の強化

迂回輸出や原産地偽装の懸念などを払拭するため、迅速に管理の強化を開始しています。

ベトナム側の対応策

正式発表待ちではありますが、F16　戦闘機の購入をするとの噂もあります。

今後について

最終的にどの程度の関税率になるか、また事業者・製品ごとの粗利益率や発注者側の関税負担割合などで対応方法が異なると思いますが、ベトナム国内の受注事業者にとっては死活問題のため、減産、取引や停止、関税相互負担、他国への生産拠点の移転などの検討がされるものと思われます。世界中で若者を中心に人気を集めている中国の大手アパレル通販サイト「SHEIN：シーイン」は、このまま中国で倒産を待つか、ベトナムに移転するか、迫られているとの報道がありますが、ベトナム国内の業者にとっては迷惑な話です。

＜省庁再編と省の統合＞

2025年3月、ベトナム中央省庁の再編が実施され、14省3機関体制になりました。

また、行政単位が全国63省・市から34省・市へ統合されることになります。ホーチミン市はバリアブンタウ省とビンズオン省を合併します。ハノイ市は合併対象外となりました。

なお、住所表記の変更に伴うIRC（投資登録証明書）・ERC（企業登録証明書）の住所変更登記は必須ではないとされています。

＜電子身分証明アプリ　VNeID＞

ベトナム国民は従来のICチップ付き身分証明書（IDカード）の代わりに、電子身分証明アプリVNeIDのアカウントを介して各種行政手続きや民事取引ができますが、2025年7月1日から外国人向けにVNeIDアカウントを発行開始する方針であることを明らかにしました。これにより、パスポートや渡航書類の提示が必要な際、代わりに提示することが可能となります。

＜ホーチミン市の物価＞

日本では様々なものの価格高騰が続いていると思いますが、参考に、こちらの米と卵の税抜き小売価格をお伝えします。

※1USドル= 145円、1JPY = 180　ベトナムドンで計算。

●お米（５㎏）
- おゆきさん（ベトナム産コシヒカリ）
  263,000ベトナムドン、1,460円
- 富士桜（ベトナム産ジャポニカ米）
  245,000ベトナムドン、1,360円
- ローカルブランド
  179,000ベトナムドン、1,000円

●卵（１０個）
- イセ（冷蔵・生食可能）
  55,000ベトナムドン、300円
- ローカル（常温・生食不可）
  33,500ベトナムドン、185円

ベトナムでも毎年、小売価格は上昇しており、感覚としては年平均10%前後といった感じです。１０年前と比較して日本とベトナムの価格差は埋まっていますが、ベトナム国内で大量供給されるものは価格競争も厳しく、まだ安い小売価格のものも残っています。